

日建連建築宣言

未来に引き継ぐ 確かなものを

1. 安全・安心の建築・街づくりに貢献します
2. 低炭素・循環型社会の構築に貢献します
3. 世界に誇れる未来の建築文化を創造します

東日本大震災の発生以降、震災からの復旧・復興はもとより安全・安心な生活環境の形成や低炭素・循環型社会の構築への社会的関心が高まっています。日本建設業連合会は、技術開発から設計・施工までに関わる総合建設業の団体として、今後の建築のありべき姿と私たちがなすべきことをとりまとめ、「日建連建築宣言」を公表しました。今後、建築分野の事業活動をこの宣言に基づいて展開してまいります。

その第一歩として、これからの建築がどうあるべきかを有識者に座談会で語っていただきました。出席者は室井邦彦・国土交通大臣政務官、岡田恒男・日本建築防災協会理事長、村上周三・建築研究所理事長、山内隆司・日本建設業連合会副会長、建築本部長です(この座談会は二月二十八日に実施しました)。

世界最先端の耐震技術生かし 都市間競争に負けない「安心」を

——まず、震災の経験から浮かび上がった建築の課題についていかがですか。

室井 東日本大震災は国内観測史上最大規模の地震であり、かつJR山手線の内側の八・五倍にあたる約五三五平方メートルが浸水する大規模な津波を伴いました。液状化によっても甚大な被害を受け、住宅被害は九都県八〇市区町村に及びました。国全体が一丸となり復旧・復興を進めています。今後発生が懸念される大規模地震、特に東海、東南海、南海地震、首都直下型地震対策にも万全を尽くしていきます。

岡田 これから考えなくてはいけないのは、まず地震に對しどんな街づくり、家づくりをするのかです。建物で浮かび上がった問題は三つ。一つは一九八一年の新耐震基準前の建物で補強や建て替えなどをしていないものへの対策です。二つ目が液状化。震源から三〇〇

メートル以上離れた東京湾沿岸でも大きな被害が出ましたが、軟弱地盤の住宅地では、敷地ごとの対応は困難です。道路、上下水道などのインフラ整備を含め地域全体で取り組む必要があります。最後は天井や壁の仕上げ材で、落下事故を起こしかねないものもあり、対策が不可欠です。

村上 サステナブル建築は地球温暖化との兼ね合いで語られることが多いのですが、非常時における生活の持続可能性も大事だと考えます。震災後三月中旬下旬の東北での室温に関する調査では、一九九九年改定の次世代省エネルギー基準に沿った住宅は一五〜一六度を保ったのに対し、断熱性の低い住宅は三〜五度まで低下。断熱性も含め住宅はシェルターとしての基本性能を重視すべきだと実感しました。また地震被害の調査によりまずと、新耐震基準に基づく建物は今回の地震でほとんど壊れていま

せん。過去の地震被害に照らしても、新耐震基準は十分な性能を発揮しており、日本の財産といえます。建物には国民の安心・安全を守るためのシェルターとしてきちんと機能することが大変重要です。新耐震基準が一つの区切りとなりますが、調査では既存建物の約三分の一がその前に建築されたもので、特に病院をはじめ救難救護の拠点となる公共施設や不特定多数の人が利用する施設の一層の耐震化が必要です。日本の耐震技術は世界最先端だといえますが、それをいかに活用するかが課題です。

今回の「日建連建築宣言」にもそうした思いがこめられているのですか。

山内 はい。今、建物にどういう課題があり、建築に携わる者としてそれにどう対応するべきなのかを取りまとめました。まず安全・安心のための対応、次に低炭素・循環型社会にどう取り組むかです。三番目は都市景観も含めて日本の建築はどうあるべきか。私たちの提案力・技術力を生かしてそれぞ

れに貢献していきたいと思えます。**岡田** どんな津波や地震にも絶対に大丈夫という、完全な「絶対安全」は今のところありません。ですから、安心して暮らしていくうえで、どこに危険があるのかをはっきりさせ、対策を講じるプライオリティーの共有が欠かせません。日本建築防災協会では既存建物の耐震診断の普及に努めてきましたが、病院で四〇%強、公立学校もまだ二〇%くらいが問題を抱えています。この二つと住宅の優先度がやはり高いでしょう。旧耐震基準の建物でもかなりレベルの高いものもあります。耐震診断でふり分けをし、進んだ技術を用いて改修する方向に注力しなければなりません。

室井 新成長戦略では耐震性を有する住宅ストックの割合目標を〇八年度の七九%から二〇年度には九五%に決めました。一一年度三次補正予算でエコリフォームに合わせ行なう耐震改修に住宅エコポイントを一五万ポイント加算し、四五万ポイントに割り増します。昨年十二月二十七日には津波防災



右から 東京大学名誉教授、独立行政法人建築研究所 理事長、財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長 村上周三(むらかみ・しゅうぞう)氏／東京大学名誉教授、財団法人日本建築防災協会 理事長 岡田恒男(おかだ・つねお)氏／国土交通大臣政務官、参議院議員 室井邦彦(むろい・くにひこ)氏／社団法人日本建設業連合会 副会長、建築本部長、公益社団法人ロングライフビル推進協会(BELCA)会長、大成建設 社長 山内隆司(やまうち・たかし)

未来に引き継ぐ確かなものを

— 日建連建築宣言 —

建築物は、そこに住まう人間を守り、活力ある生産・経済活動を支え、人々の生活と産業の基盤となるものです。その存在は周辺にも大きな影響を与え、集積としての街並みは、長い時間をかけて形成されるかけがえのない社会的な資産です。

社団法人日本建設業連合会は、建築に幅広く関わる総合建設業の立場から、東日本大震災から得た課題及び直面する地球環境問題等に対して建築が果たすべき役割を踏まえ、次の基本方針のもとに、会員企業の強い責任感と高い技術力を結集して、次代に引き継ぐ建築・街づくりに取り組んで参ります。

基本方針

1. 安全・安心の建築・街づくりに貢献します

安全・安心な建築には、人命を守るだけでなく、生活と産業、都市や地域の機能を守るという観点が求められます。私たちは、災害時にも建築物の機能が維持される構造・耐震技術の向上に努めるとともに、災害に強い街づくりの推進に向けた技術・知見の提供を通じて、ハード・ソフト両面から建築・街づくりの安全・安心の確保に取り組めます。

2. 低炭素・循環型社会の構築に貢献します

震災後の電力需給に対応しつつ、普遍的な地球環境問題の解決を図るためには、建築物の運用段階におけるエネルギー消費量の削減が大きな課題となります。私たちは、建築のゼロエネルギー化を目指して、既存建築物を含めたライフサイクルエネルギーの低減、計画段階から耐久性と更新性を考慮した長寿命化に取り組めます。

3. 世界に誇れる未来の建築文化を創造します

群として広がりを持った建築物が地域の文化的資源として受け継がれ、住民が誇りと愛着を持てる街づくりが求められます。私たちは、わが国の豊かな伝統と文化を再認識し、景観だけではなく土地・地域に適した材料と建築技術を用いて、それぞれの場所に相応しい建築・街づくりを推進します。

平成24年3月

高いQOLと循環型社会を両立 文化の象徴たる街並みを将来へ

地域づくりに関する法律を施行。液状化や超高層建築物の長周期地震動や大規模空間における天井の脱落、エレベーター落下への対策も検討中です。

山内 新耐震基準を満たしていない建物が放置されることで日本の

都市がシンガポールや上海などアジアの都市間競争で劣勢に立たされる恐れがあります。きちんと対処し、グローバル企業が安心して進出できる安全な住居、オフィス、ホテルであることを何らかの形で示すべきではないでしょうか。

昔から循環型社会を形成しており、建築でも資源、エネルギーを浪費しない知恵を生かせる余地はまだあると思います。

——世界に誇れる建築文化については皆さんにご意見をうかがいたいのですが。

岡田 やはり寿命の長い建築をもっとつくりたいといけません。文化的に価値の高い建物をつくり、耐震補強などの技術で可能な限り長持ちさせ、その価値が受け入れられる土壌づくりのために情報発信していく必要があるのではないのでしょうか。

建築で、日本の建築文化の原点。木材の積極的な活用は低炭素・循環型システム構築にも貢献します。良質な街並みづくりの支援としては、地域の気候風土に根差した質の高い住宅等を建てられる大工の育成や景観形成に積極的な各地の協議会の活動支援、良質な街並み計画への表彰などに取り組んでいきます。

——低炭素・循環型社会の構築という二番目のテーマについてはいかがですか。

築段階でもCO₂を10%排出しており、この段階の低炭素化・省エネ化への取り組みも欠かせません。

——これまでの話を受け、最後に日建連として建築が抱える様々な課題にどのように取り組んでいかれますか。

村上 日本の二酸化炭素(CO₂)発生量の40%は建築関係からです。実は日本のストック住宅の断熱性能はかなり低い。次世代省エネ基準の充足適合率はストックでは一割未満で、暖房環境は高いとはいえません。断熱性能の向上と有病率の低下の間には高い相関があり、断熱を省エネだけでなく、健康や快適性など「QOL (Quality of Life)」の便益も強調して循環型社会を進めていくべきでしょう。また建物は運用段階だけでなく建

築段階でもCO₂を10%排出しており、この段階の低炭素化・省エネ化への取り組みも欠かせません。

室井 国交省は前田武志大臣の方針の下、住宅建築物の断熱性向上と共に、太陽光発電等の再生エネルギーの創出や蓄電池の活用の組み合わせによる「ゼロエネルギー化」を推進しています。被災地で住宅のゼロエネルギー化のモデルとなる事業展開をし、全国に広げたいと思っています。

——世界に誇れる建築文化については皆さんにご意見をうかがいたいのですが。

村上 建築に求められているのはクオリティーの高い生活基盤の提供です。都市間競争に勝つには、都市がどのような文化や生活を提示できるかに尽きます。建築の費用をひとすると、そこで行われるビジネスの価値は20倍に達するといわれます。付加価値の高い建築空間をつくることは建築産業のニューフロンティアの開拓につながります。

——これまでの話を受け、最後に日建連として建築が抱える様々な課題にどのように取り組んでいかれますか。

山内 ギリシャのパルテノン神殿、ローマのコロッセオ、パリのシャンゼリゼ通りなどを見ても、建築や都市景観は一つの文化の象徴だと思います。日建連としても行政や建築に関わる全ての関係者の方々と協力し、世界に誇れるような日本の建築文化を、ぜひ将来に残していきたいと思っています。

また建物は運用段階だけでなく建

築段階でもCO₂を10%排出しており、この段階の低炭素化・省エネ化への取り組みも欠かせません。

山内 伊勢神宮を二〇年ごとに建て替える式年遷宮は技術の伝承とともに、材料は鳥居や全国の神社などに全て転用されます。日本は

昔から循環型社会を形成しており、建築でも資源、エネルギーを浪費しない知恵を生かせる余地はまだあると思います。

——世界に誇れる建築文化については皆さんにご意見をうかがいたいのですが。

室井 法隆寺の五重塔は一三〇〇年前に建てられた世界最古の木造

次号からは
建築宣言の内容に基づき、
アーキテクチュラルアクション
(AA)を連載します。